

平成31年6月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <http://www.hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 吉田 周史

TEL 0166-83-3555

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年6月期第1四半期の連結業績(平成30年7月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年6月期第1四半期	568	19.5	37		36		35	
30年6月期第1四半期	705	7.2	69		68		68	

(注) 包括利益 31年6月期第1四半期 35百万円 (%) 30年6月期第1四半期 68百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年6月期第1四半期	46.92	
30年6月期第1四半期	89.70	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年6月期第1四半期	730	359	49.3	472.44
30年6月期	813	395	48.6	519.13

(参考) 自己資本 31年6月期第1四半期 359百万円 30年6月期 395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年6月期		0.00		0.00	0.00
31年6月期					
31年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,007	11.1	64		64		53		70.75
通期	3,677	5.0	52		51		41		54.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年6月期1Q	762,000 株	30年6月期	762,000 株
----------	-----------	--------	-----------

期末自己株式数

31年6月期1Q	213 株	30年6月期	212 株
----------	-------	--------	-------

期中平均株式数(四半期累計)

31年6月期1Q	761,787 株	30年6月期1Q	761,810 株
----------	-----------	----------	-----------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
3. その他	8
(継続企業の前提に関する重要事象等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復傾向が見られましたが、相次ぐ自然災害の経済に与える影響や海外における不安定な政治動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売、業務用販売を中心に、いちご果実及びその他青果物の販売に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高568,065千円（前年同期比19.5%減少）、営業損失37,011千円（前年同期は営業損失69,000千円）、経常損失36,363千円（前年同期は経常損失68,547千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失35,739千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68,333千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。当期間におけるいちご果実販売は、主に自社品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）、「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）と国産他社品種、輸入いちごを併用した販売を行っております。

いちご果実においては、関西事業所閉鎖の影響により、売上高は前年同期に比べ微減したものの、主軸となる「夏瑞／なつみずき」の食味の良さを活かした、生食用および業務用向けの販売が堅調に推移し、利益は前年同期を上回りました。

その他の青果物においては、青果卸売業者向けの輸入青果物の取扱量が前期に前倒しとなったことで、前年同期に比べ販売数量が減少し、売上高は前年同期を下回りましたが、コンビニエンスストアをはじめとした既存取引先において、アイテム増加に伴い使用量が増加し、利益は前年同期を上回りました。

一方で、事業所の閉鎖に伴い、業務の集約と効率化を図り、販売費及び一般管理費を削減いたしました。

この結果、いちご果実・青果事業の売上高は529,587千円（前年同期比19.2%減少）、営業利益は14,973千円（前年同期は営業損失19,651千円）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）と「ペチカエバー」（商品名「コア」）を生産販売しております。栽培方法には、秋に苗を定植し翌年春から秋にかけて果実を生産する秋定植と、春に苗を定植し夏から秋にかけて果実を生産する春定植の、概ね2体系の作型があります。当第1四半期連結累計期間におきましては、秋定植用苗を販売しております。

東北地方において契約生産者数が減少したため、苗販売数量は、前年同期と比べて約80%の減少となりました。

この結果、種苗事業の売上高は1,420千円（前年同期比78.7%減少）、営業損失は1,528千円（前年同期は営業利益862千円）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなります。主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。当第1四半期連結累計期間におきましては、主に秋作種馬鈴薯の販売を行っております。

種馬鈴薯の販売は、広島県の洪水被害の影響や熊本県産の作況が悪く、供給が不足したことで販売数量を確保することができませんでした。また、青果馬鈴薯の販売は、市場価格が低迷していることで販売を控えたため、売上高、利益ともに前年同期を下回ることとなりました。

この結果、馬鈴薯事業の売上高は12,979千円（前年同期比48.5%減少）、営業損失は5,177千円（前年同期は営業損失3,204千円）となりました。

(運送事業)

運送事業は、株式会社エス・ロジスティックスが行っております。関東圏を中心とした事業展開で、親会社の商品配送を中核として、一般荷主からの配送業務受託も行っております。当第1四半期連結累計期間におきましては、一般荷主からの受注増加により売上高は前年同期を上回ったものの、人員不足による自社配送の減少で、一部配送を外注したために経費が増加し、売上に見合う利益の確保ができませんでした。

この結果、運送事業の売上高は24,078千円（前年同期比27.8%増加）営業損失は1,358千円（前年同期は営業損失1,682千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して94,243千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で632,173千円となりました。これは現金及び預金、たな卸資産が増加したものの、売掛金が減少したことが主因であります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して10,664千円増加し、当第1四半期連結会計期間末で97,960千円となりました。これは建物及び構築物が増加したことが主因であります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して29,235千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で216,046千円となりました。これは買掛金が減少したことが主因であります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して18,777千円減少し、当第1四半期連結会計期間末で154,188千円となりました。これは役員退職慰労引当金が減少したことが主因であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して35,565千円減少し、359,899千円となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の48.6%から49.3%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業においては、第2四半期連結会計期間に主力商品の最需要期を迎えることから、第2四半期連結会計期間に売上高・売上総利益が偏る傾向があり、現時点で連結業績予想を見直す状況に至っていないため、平成30年8月10日の「平成30年6月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。ただし、今後、業績予想に変更が生じた場合には必要に応じて見直しを行います。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,105	366,218
売掛金	464,984	181,437
たな卸資産	50,338	75,175
未収還付法人税等	—	732
その他	13,170	8,677
貸倒引当金	△182	△68
流動資産合計	726,416	632,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	—	7,871
機械装置及び運搬具(純額)	5,032	4,234
土地	37,400	37,400
その他(純額)	204	870
有形固定資産合計	42,637	50,376
投資その他の資産		
その他	44,658	47,584
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	44,658	47,584
固定資産合計	87,296	97,960
資産合計	813,712	730,133
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,790	120,261
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払法人税等	2,731	95
賞与引当金	—	5,418
その他	72,751	77,262
流動負債合計	245,281	216,046
固定負債		
長期借入金	35,732	32,480
退職給付に係る負債	42,860	43,829
役員退職慰労引当金	90,600	74,625
その他	3,773	3,254
固定負債合計	172,965	154,188
負債合計	418,247	370,234

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成30年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	△457,978	△493,659
自己株式	△232	△233
株主資本合計	395,289	359,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	174	292
その他の包括利益累計額合計	174	292
純資産合計	395,464	359,899
負債純資産合計	813,712	730,133

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
売上高	705,834	568,065
売上原価	603,315	441,784
売上総利益	102,518	126,281
販売費及び一般管理費	171,519	163,292
営業損失(△)	△69,000	△37,011
営業外収益		
受取利息	81	4
貸倒引当金戻入額	—	114
受取補償金	405	161
その他	110	471
営業外収益合計	596	752
営業外費用		
支払利息	49	35
為替差損	94	68
その他	0	0
営業外費用合計	143	104
経常損失(△)	△68,547	△36,363
税金等調整前四半期純損失(△)	△68,547	△36,363
法人税等	△213	△623
四半期純損失(△)	△68,333	△35,739
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△68,333	△35,739

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成29年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年7月1日 至平成30年9月30日)
四半期純損失(△)	△68,333	△35,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	117
その他の包括利益合計	△42	117
四半期包括利益	△68,376	△35,622
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△68,376	△35,622
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは前連結会計年度までに継続して営業損失及び当期純損失を計上し、また、当第1四半期連結累計期間においては37百万円の営業損失、35百万円の四半期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら当第1四半期連結会計期間末において現金及び預金366百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために主要な取引銀行3行と当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。さらに、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。以上より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、四半期連結財務諸表等への注記は記載しておりません。

①いちご果実・青果事業の収益確保

当社は、夏秋期において自社いちご品種販売を中心にしております。平成26年には、新品種2品種(「ペチカほのか」・「ペチカエバー」)の品種登録申請を行い、平成29年に品種登録を完了いたしました。

近年、他品種を含めた夏秋いちごの栽培面積が全国的に拡大したことにより、出荷量がピークを迎える7月下旬頃に一時的に供給過剰となる傾向が続いております。この状況を受け、業務用途以外の新たな販路の開拓を課題としておりました。

新品種「ペチカほのか」は、平成28年より本格的に生産が始まり、北海道で生産されたものを商品名「夏瑞／なつみずき」として販売を開始しております。本品種は食味の良さが最大の特長で、これまでになかった夏場の生食用市場を開拓できる画期的な品種であります。この特長を活かし、夏秋期の生食用市場の開拓並びに「夏瑞／なつみずき」のブランド力の向上に努めてまいります。

新品種「ペチカエバー」は商品名を「コア」とし、平成29年より本格的に生産を開始しております。本品種は収量性が高く、本品種の導入により、促成いちごの端境期及び夏秋いちごの品薄となる時期の出荷量の確保を図ります。今後はこの新品種2品種を展開することで、夏秋期におけるいちご果実の収益確保に繋げてまいります。

また、促成いちご販売時期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化し、利益の改善を図ります。

さらに、顧客への配送の効率化を図ることで運送費を削減し、事業全体としての利益の確保に努めます。

②種苗事業の収益拡大

これまで夏秋期に生産されるいちごは主に業務用として使用され、冬春期のように生食用の市場はほとんどなく、また生食用に適する品種は存在しませんでした。新品種「ペチカほのか」はこれまでの夏秋いちごにはない食味の良さを有していることから、生食用を主体とした産地展開を図ります。加えて、収量性の高い新品種「ペチカエバー」を業務用の産地に展開することで、種苗事業の収益拡大に努めてまいります。

③馬鈴薯事業における収益の確保

馬鈴薯事業においては、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種は、国内の一般品種とは異なる食味や色、加工適性といった特長を持っていることから、この海外オリジナル品種の販売を強化し、また、適正な数量の仕入管理を行うことで利益改善に努めます。

④運送事業の収益の維持向上

運送事業を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、配送業務の効率化により、収益の確保に努めてまいりました。今後も、自社配送と提携業者配送を効率的に運用することに加え、新規荷主からの運送受託に向けた営業をより一層強化して、収益の維持向上を図ってまいります。

⑤人材の育成について

当社の事業は、農業に密接に関わっております。近年の気象条件等の自然環境は変化しており、その影響を軽減するためには、机上の学習だけではなく、経験をとおして学ぶことが重要であります。当社では、いちご果実の生産指導を生産者に対し行っていることから、事業経験をとおして社内に蓄積されるノウハウや技術を共有・継承することで、今後も優秀な人材の育成に努めていく方針であります。